

目 次

毎月勤労統計調査地方調査

調査結果の概要（令和6年平均）	1
-----------------	---

歴年の推移表

表1 月間現金給与額の推移（調査産業計）	10
表2 月間実労働時間の推移（調査産業計）	10
表3 常用労働者数の推移（調査産業計）	11
表4 パートタイム労働者の時間当たり給与（調査産業計）	11
表5-1 就業形態別月間現金給与額及び月間実労働時間の推移（事業所規模5人以上）	12
表5-2 就業形態別月間現金給与額及び月間実労働時間の推移（事業所規模30人以上）	13

統計表

統計表1-1 産業別月間現金給与額（令和6年平均）	14
統計表1-2 産業別、男女別月間現金給与額（令和6年平均）	15
統計表1-3 産業別、就業形態別月間現金給与額（令和6年平均）	16
統計表2-1 産業別月間実労働時間（令和6年平均）	17
統計表2-2 産業別、男女別月間実労働時間（令和6年平均）	18
統計表2-3 産業別、就業形態別月間実労働時間（令和6年平均）	19
統計表3-1 産業別常用労働者数、労働異動率（令和6年平均）	20
統計表3-2 産業別、男女別常用労働者数（令和6年平均）	21
統計表3-3 産業別、就業形態別常用労働者数（令和6年平均）	22

毎月勤労統計調査特別調査

令和6年毎月勤労統計調査特別調査の概況	23
---------------------	----

調査結果の概要（令和6年平均）

I 賃金の動き

1) 調査産業計の状況（表1参照）

鳥取県における令和6年の一月平均の値は、規模5人以上の事業所では、現金給与総額は280,176円、その名目賃金指数は105.1（前年比5.8%増）となった。

そのうち、きまって支給する給与は233,088円（前年比4.4%増）、特別に支払われた給与は47,088円（前年差5,377円増）となった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は、217,292円（前年比4.0%増）であり、所定外給与は、15,796円（前年差1,671円増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、現金給与総額は306,051円、その名目賃金指数は103.3（前年比5.8%増）となった。そのうち、きまって支給する給与は253,523円（前年比5.3%増）、特別に支払われた給与は52,528円（前年差4,763円増）となった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は、232,994円（前年比4.8%増）であり、所定外給与は、20,529円（前年差1,630円増）となった。

また、規模5人以上の事業所の現金給与総額の実質賃金指数は96.0（前年比2.7%増）であり、うち規模30人以上の事業所では、現金給与総額の実質賃金指数は94.3（前年比2.6%増）となった。

図1-1 名目賃金指数及び実質賃金指数の推移（現金給与総額）（規模5人以上）

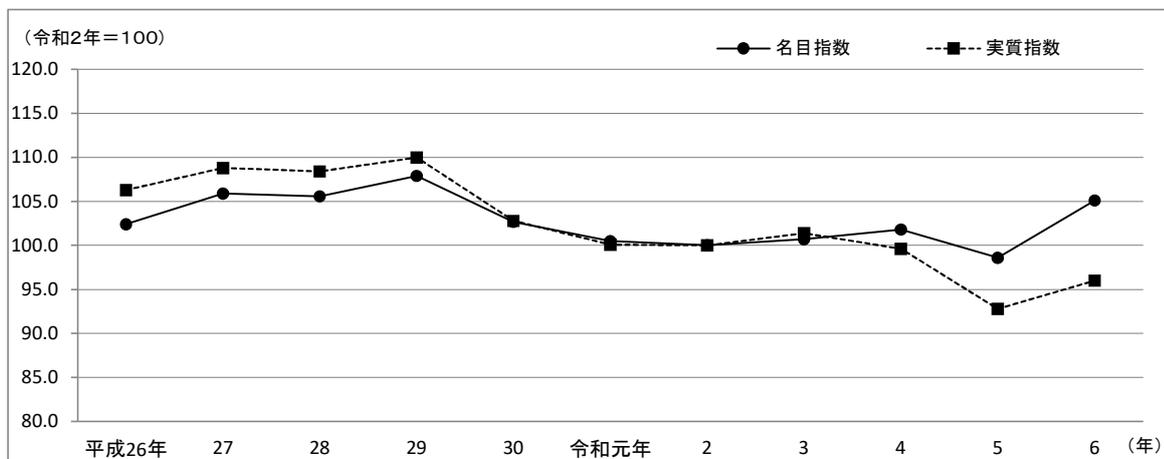
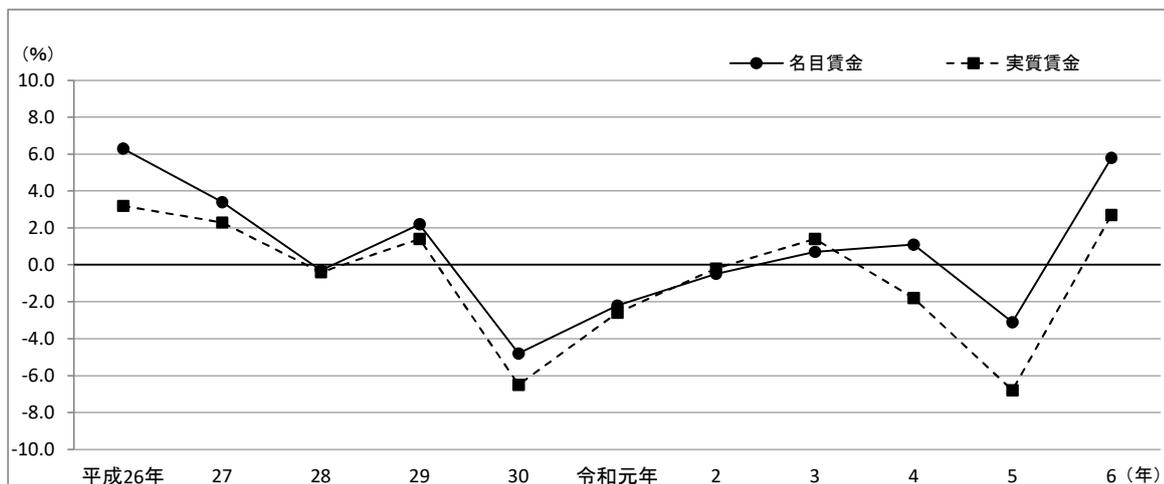


図1-2 名目賃金及び実質賃金の前年比の推移（現金給与総額）（規模5人以上）



2) 産業別の状況

・現金給与総額（統計表 1-1 参照）

現金給与総額を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは「電気・ガス業」で 542,992 円となり、その名目賃金指数は 129.2（前年比 8.1%増）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 108,902 円となり、その名目賃金指数は 103.8（前年比 3.5%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは「電気・ガス業」で 594,498 円となり、その名目賃金指数は 135.0（前年比 10.7%増）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 133,871 円となり、その名目賃金指数は 119.1（前年比 1.7%増）となった。

・きまって支給する給与（統計表 1-1 参照）

きまって支給する給与を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは「電気・ガス業」で 410,677 円となり、その名目賃金指数は 122.7（前年比 6.0%増）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 104,595 円となり、その名目賃金指数は 103.2（前年比 1.1%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは「電気・ガス業」で 456,761 円となり、その名目賃金指数は 130.6（前年比 9.6%増）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 128,627 円となり、その名目賃金指数は 117.9（前年比 0.4%増）となった。

・特別に支払われた給与（統計表 1-1 参照）

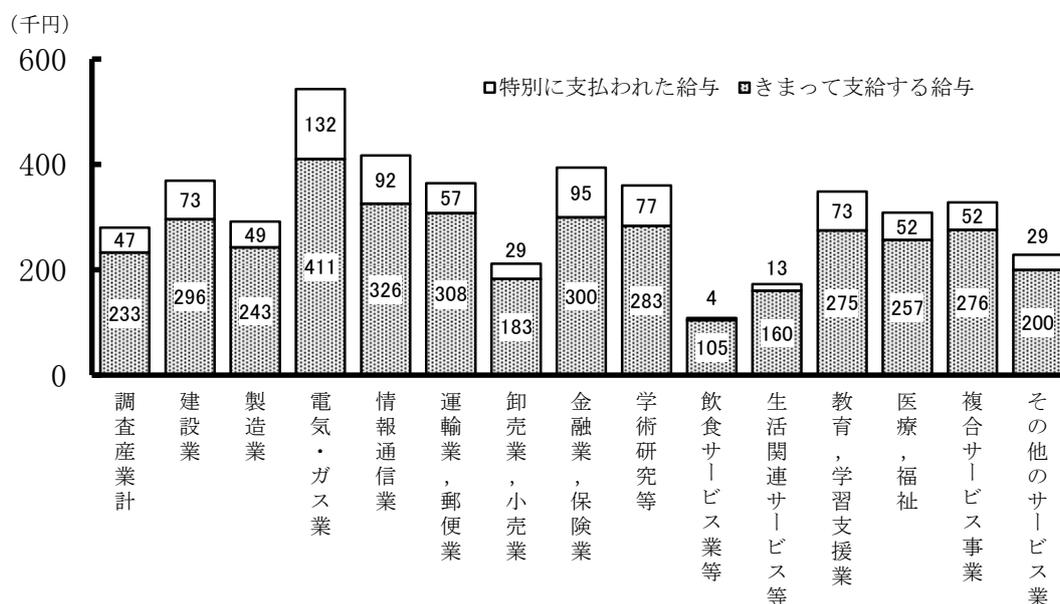
特別に支払われた給与を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは「電気・ガス業」で 132,315 円（前年差 29,318 円増）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 4,307 円（前年差 2,473 円増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは「電気・ガス業」で 137,737 円（前年差 16,834 円増）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 5,244 円（前年差 1,598 円増）となった。

図 1-3 産業別月間現金給与額（規模 5 人以上）



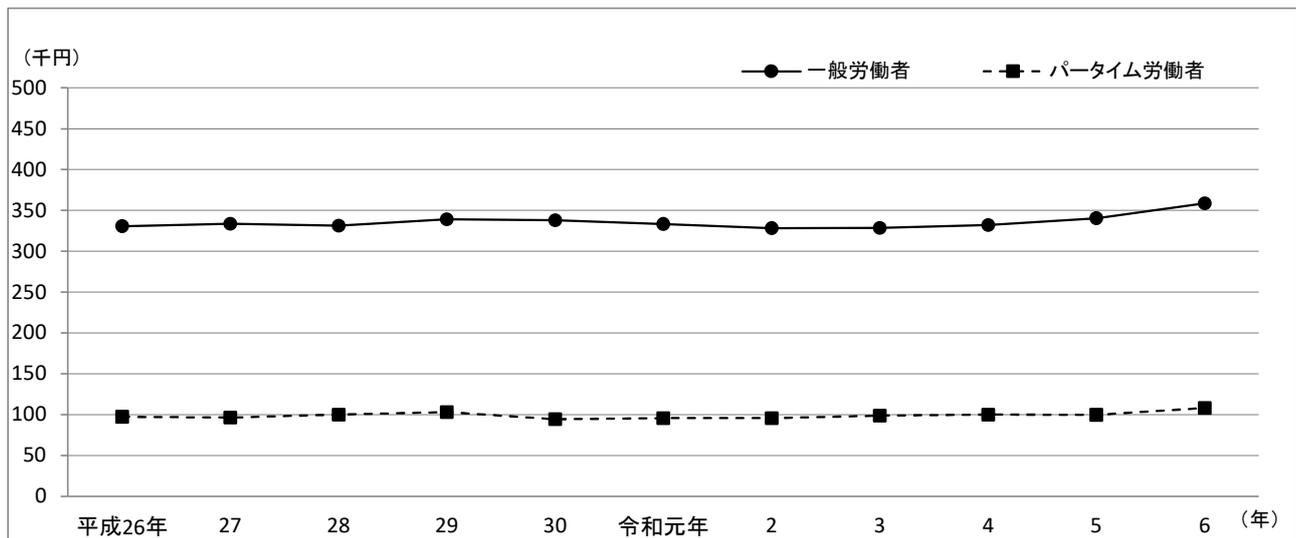
3) 就業形態別の状況

・現金給与総額（表5-1、表5-2参照）

現金給与総額を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で358,756円（前年比5.5%増）、パートタイム労働者で108,303円（前年比7.2%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で373,246円（前年比4.9%増）、パートタイム労働者で121,276円（前年比9.2%増）となった。

図1-4 現金給与総額の推移（規模5人以上）



・きまって支給する給与（表5-1、表5-2参照）

きまって支給する給与を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で292,763円（前年比4.5%増）、パートタイム労働者で102,564円（前年比4.9%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で304,177円（前年比4.4%増）、パートタイム労働者で114,234円（前年比7.0%増）となった。

・パートタイム労働者の時間当たり給与（表4参照）

パートタイム労働者の時間当たり給与を見ると、規模5人以上の事業所では、1,139円（前年比4.6%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、1,156円（前年比1.5%増）となった。

II 労働時間の動き

1) 調査産業計の状況（表2参照）

令和6年の一月平均の値は、規模5人以上の事業所では、出勤日数は18.5日（前年差0.1日増）となった。また、総実労働時間は139.3時間で、その労働時間指数は98.5（前年比0.4%減）となった。うち所定内労働時間は131.7時間で、その労働時間指数は98.3（前年比0.2%減）、所定外労働時間は7.6時間で、その労働時間指数は102.1（前年比4.4%減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、出勤日数は18.7日（前年差0.1日増）だった。また、総実労働時間は145.5時間で、その労働時間指数は99.9（前年比1.2%増）となった。うち所定内労働時間は136.6時間で、その労働時間指数は99.7（前年比1.6%増）、所定外労働時間は8.9時間で、その労働時間指数は102.9（前年比4.6%減）となった。

図 2 - 1 労働時間指数の推移（総実労働時間及び所定外労働時間）（規模 5 人以上）

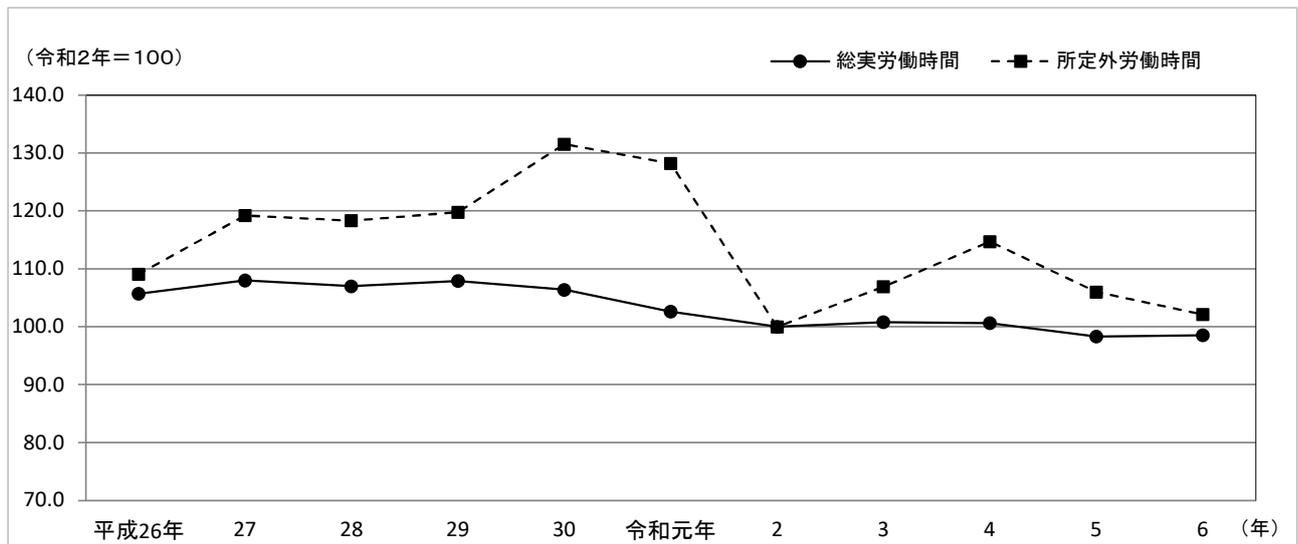
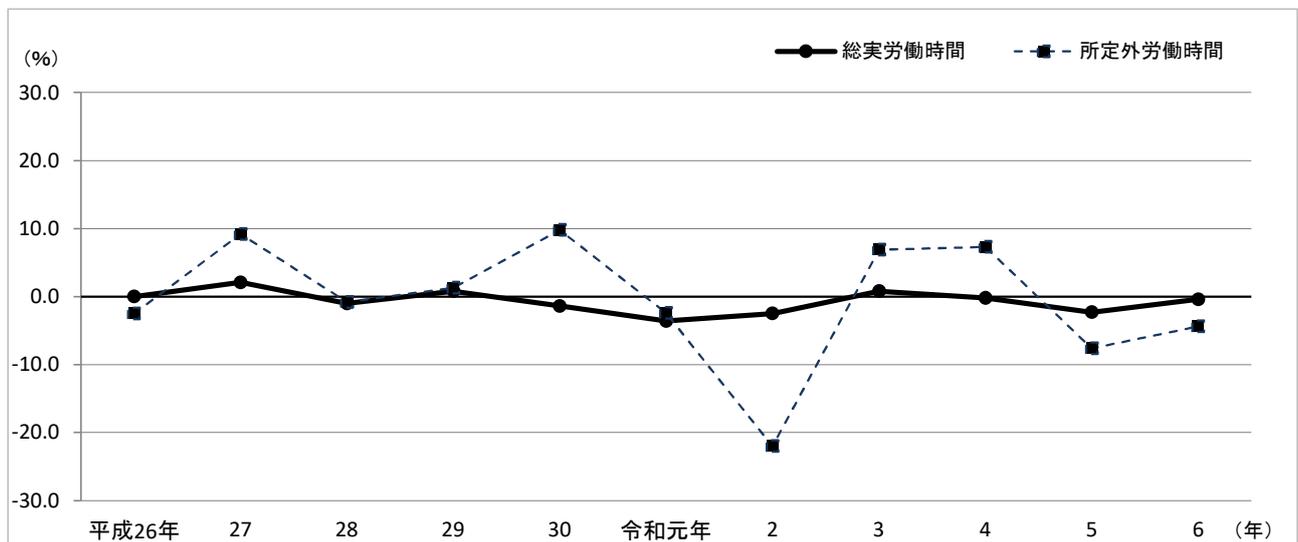


図 2 - 2 労働時間の前年比の推移（総実労働時間及び所定外労働時間）（規模 5 人以上）



2) 産業別の状況

・出勤日数（統計表 2 - 1 参照）

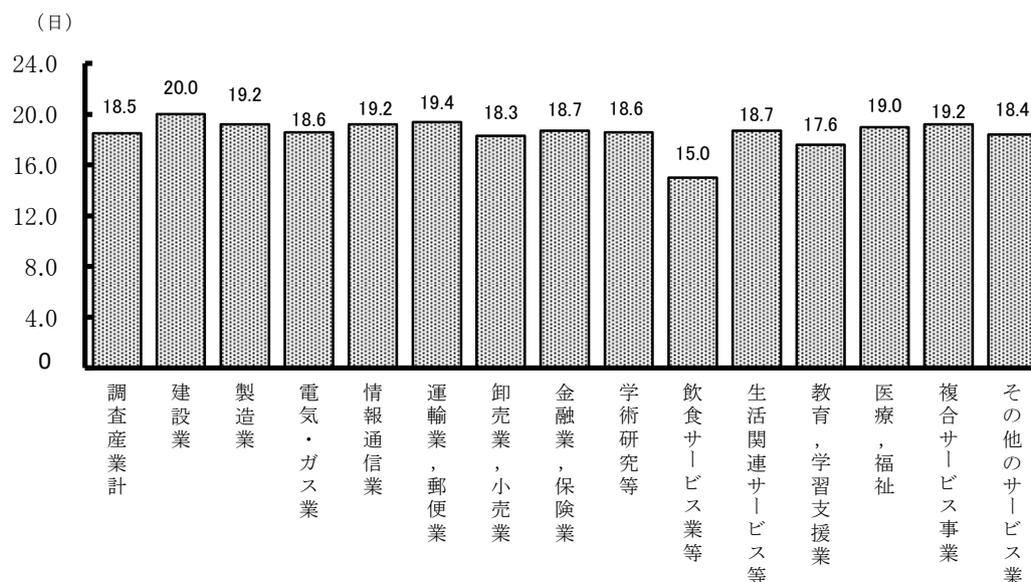
出勤日数を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは「建設業」で 20.0 日（前年差 0.2 日増）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 15.0 日（前年差 0.1 日減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは「建設業」と「運輸業，郵便業」で 19.7 日（前年差は「建設業」が増減無し、「運輸業，郵便業」が 0.4 日減）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 15.6 日（前年差増減無し）となった。

図 2-3 産業別出勤日数（規模 5 人以上）



・総実労働時間（統計表 2-1 参照）

総実労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは「運輸業、郵便業」で 169.0 時間となり、その労働時間指数は 99.4（前年比 6.3%減）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 90.6 時間となり、その労働時間指数は 96.9（前年比 5.3%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは「運輸業、郵便業」で 175.5 時間となり、その労働時間指数は 111.7（前年比 1.8%減）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 104.5 時間となり、その労働時間指数は 121.2（前年比 0.4%増）となった。

・所定内労働時間（統計表 2-1 参照）

所定内労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは「情報通信業」で 148.3 時間となり、その労働時間指数は 100.8（前年比 3.4%減）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 86.8 時間となり、その労働時間指数は 95.8（前年比 5.1%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは「情報通信業」で 150.2 時間となり、その労働時間指数は 106.6（前年比 2.8%減）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 98.5 時間となり、その労働時間指数は 119.1（前年比 0.3%減）となった。

・所定外労働時間（統計表 2-1 参照）

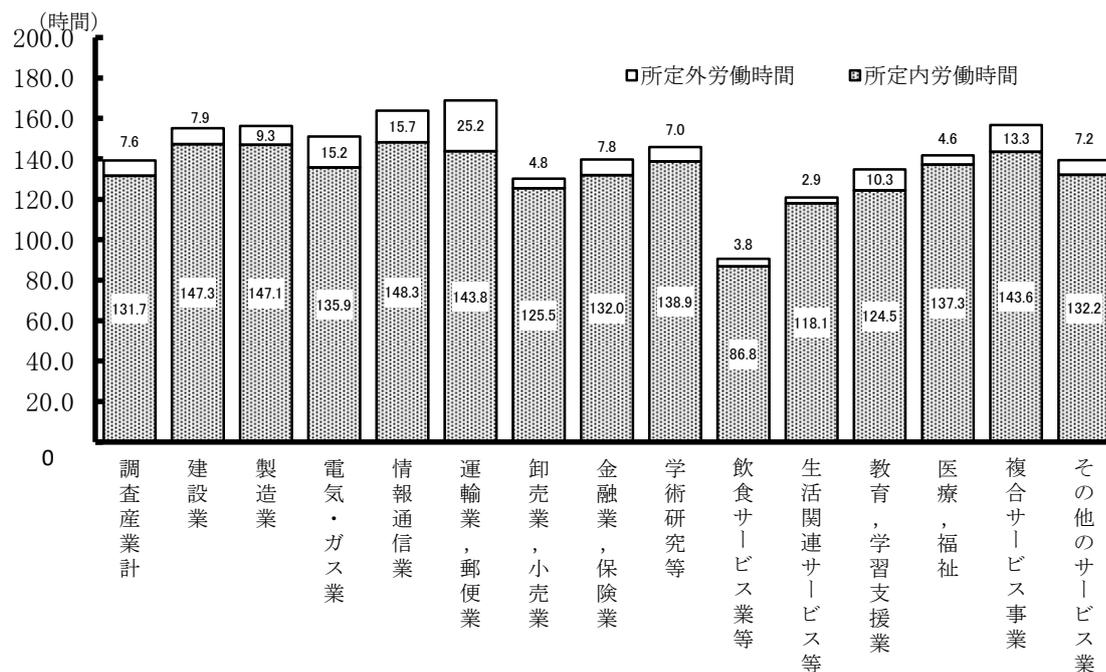
所定外労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは「運輸業、郵便業」で 25.2 時間となり、その労働時間指数は 131.4（前年比 8.3%減）となった。

最も少なかったのは、「生活関連サービス等」で 2.9 時間となり、その労働時間指数は 49.7（前年比 39.8%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは「運輸業、郵便業」で 25.6 時間となり、その労働時間指数は 189.5（前年比 9.8%減）となった。

最も少なかったのは、「生活関連サービス等」で 4.5 時間となり、その労働時間指数は 105.2（前年比 60.7%減）となった。

図 2 - 4 産業別月間実労働時間（規模 5 人以上）



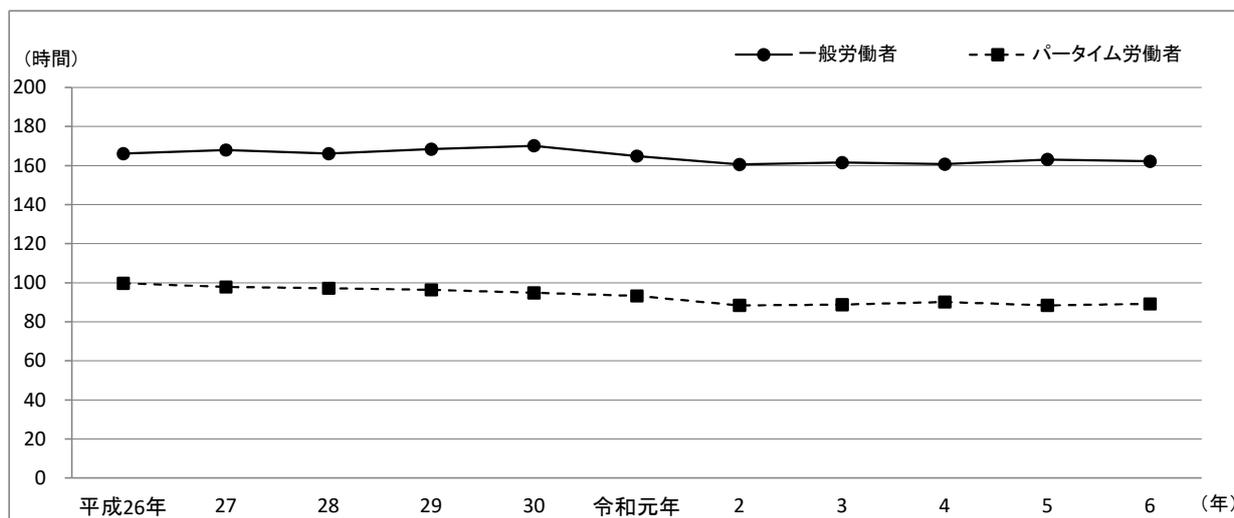
3) 就業形態別の状況

・総実労働時間（表 5 - 1、表 5 - 2 参照）

総実労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 162.1 時間（前年比 0.6%減）、パートタイム労働者で 89.2 時間（前年比 0.2%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 162.9 時間（前年比 0.1%増）、パートタイム労働者で 97.6 時間（前年比 4.8%増）となった。

図 2 - 5 総実労働時間の推移（規模 5 人以上）



・所定内労働時間（表 5 - 1、表 5 - 2 参照）

所定内労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 152.1 時間（前年比 0.3%減）、パートタイム労働者で 87.1 時間（前年比 0.2%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 151.7 時間（前年比 0.6%増）、パートタイム労働者で 95.2 時間（前年比 4.8%増）となった。

・所定外労働時間（表5-1、表5-2参照）

所定外労働時間を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で10.0時間（前年比4.5%減）、パートタイム労働者で2.1時間（前年比0.4%減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で11.2時間（前年比5.8%減）、パートタイム労働者で2.4時間（前年比3.6%増）となった。

Ⅲ 雇用の動き

1) 調査産業計の状況（表3参照）

令和6年の一月平均の値は、規模5人以上の事業所では、常用労働者は194,442人で、その常用雇用指数は104.2（前年比0.4%増）となった。うちパートタイム労働者は61,057人で、常用労働者全体に占める割合は31.4%（前年差増減無し）となった。

うち規模30人以上の事業所では、常用労働者は105,296人で、その常用雇用指数は102.1（前年比増減無し）となった。うちパートタイム労働者は28,098人で、常用労働者全体に占める割合は26.7%（前年差0.6ポイント減）となった。

図3-1 常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移（規模5人以上）

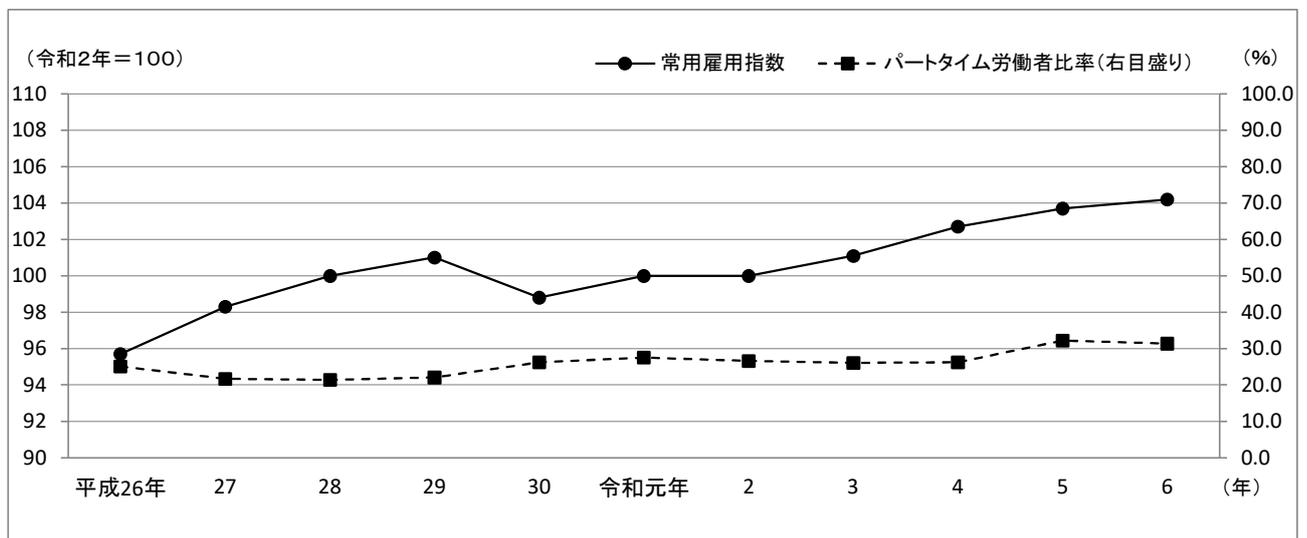
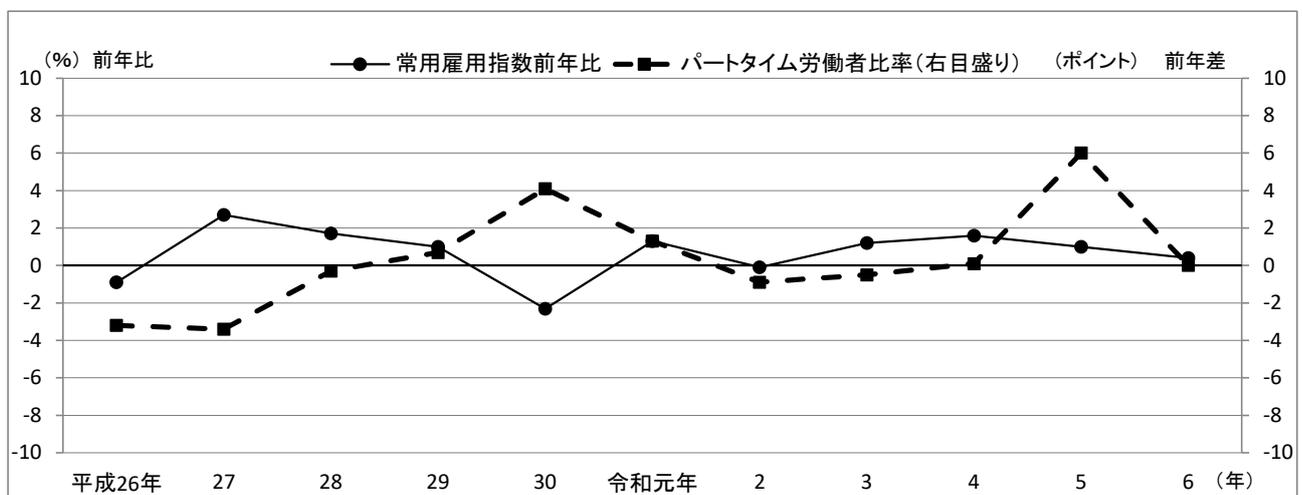


図3-2 常用雇用指数の前年比及びパートタイム労働者比率の前年差の推移（規模5人以上）



2) 産業別の状況

・常用労働者数（統計表3-1参照）

常用労働者を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは「医療、福祉」で45,035人となり、その常用雇用指数は105.0（前年比0.9%増）となった。

最も少なかったのは、「電気・ガス業」で907人となり、その常用雇用指数は70.3（前年比22.5%減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは「医療、福祉」で28,528人となり、その常用雇用指数は103.3（前年比1.0%減）となった。

最も少なかったのは、「電気・ガス業」で477人となり、その常用雇用指数は49.7（前年比46.4%減）となった。

・パートタイム労働者数（統計表3-1参照）

パートタイム労働者を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは「卸売業、小売業」で18,746人となった。

最も少なかったのは、「電気・ガス業」で67人となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは「卸売業、小売業」で9,449人となった。

最も少なかったのは、「電気・ガス業」で40人となった。

図3-3 産業別常用労働者数（規模5人以上）

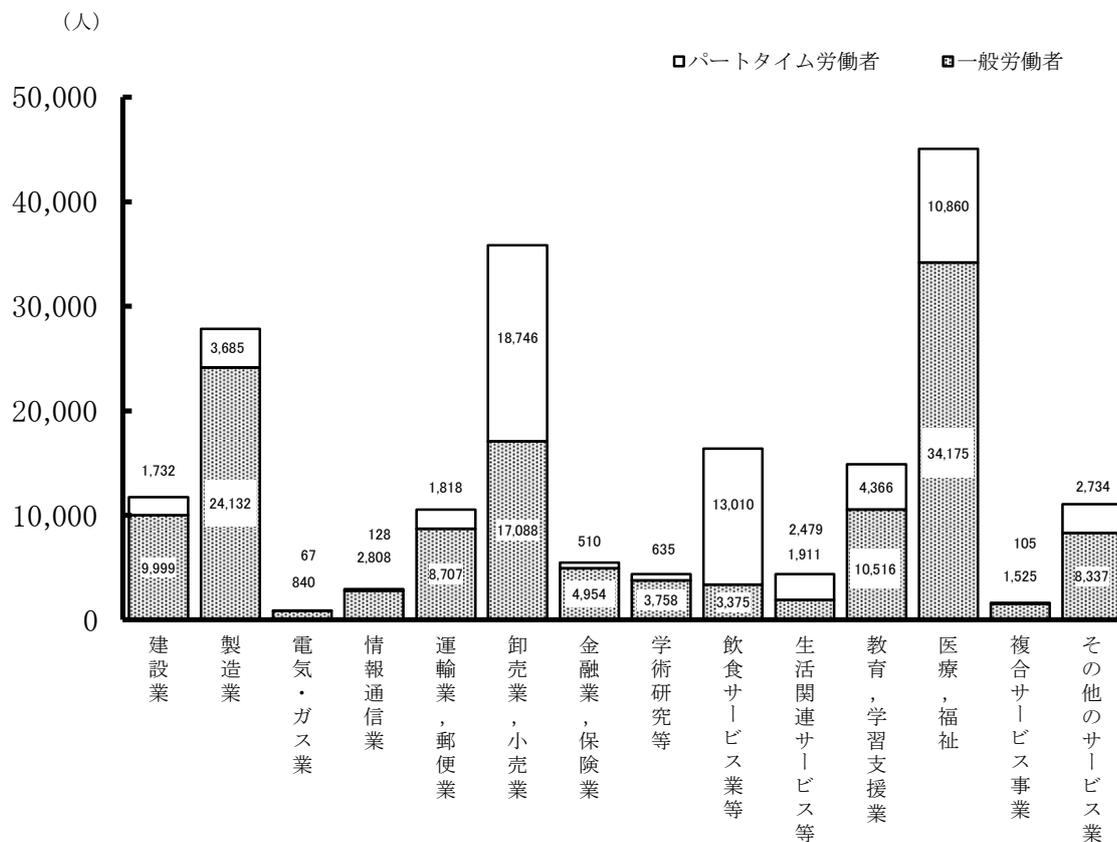
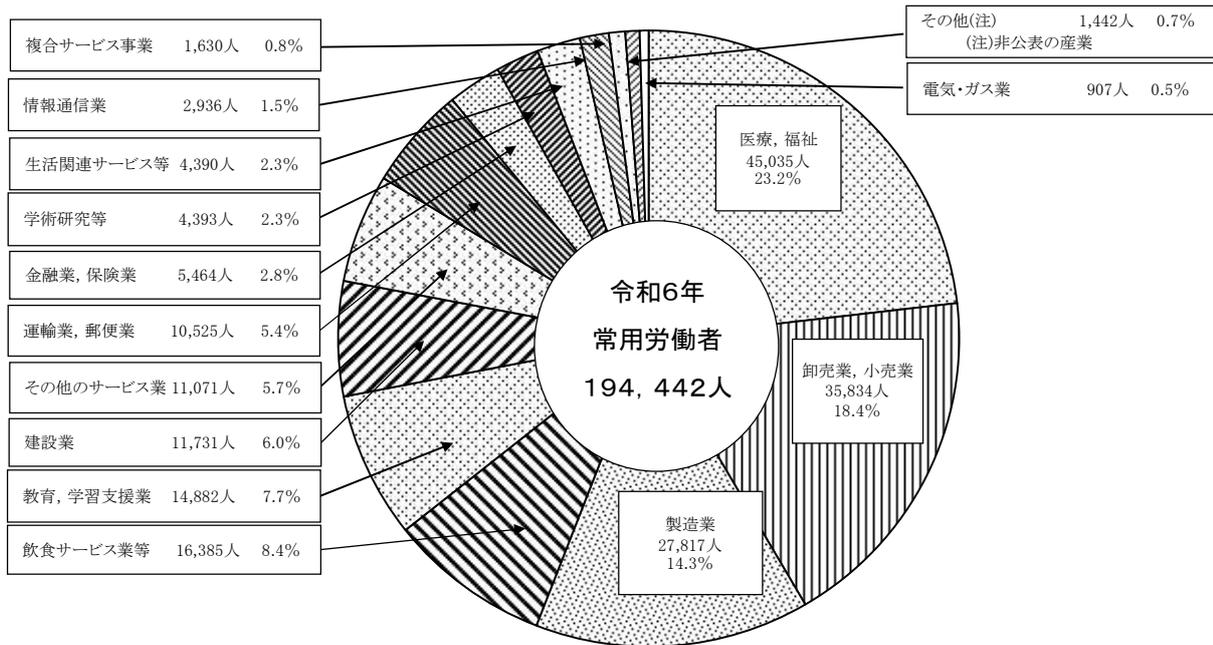


図3-4 産業別常用労働者構成比率（規模5人以上）

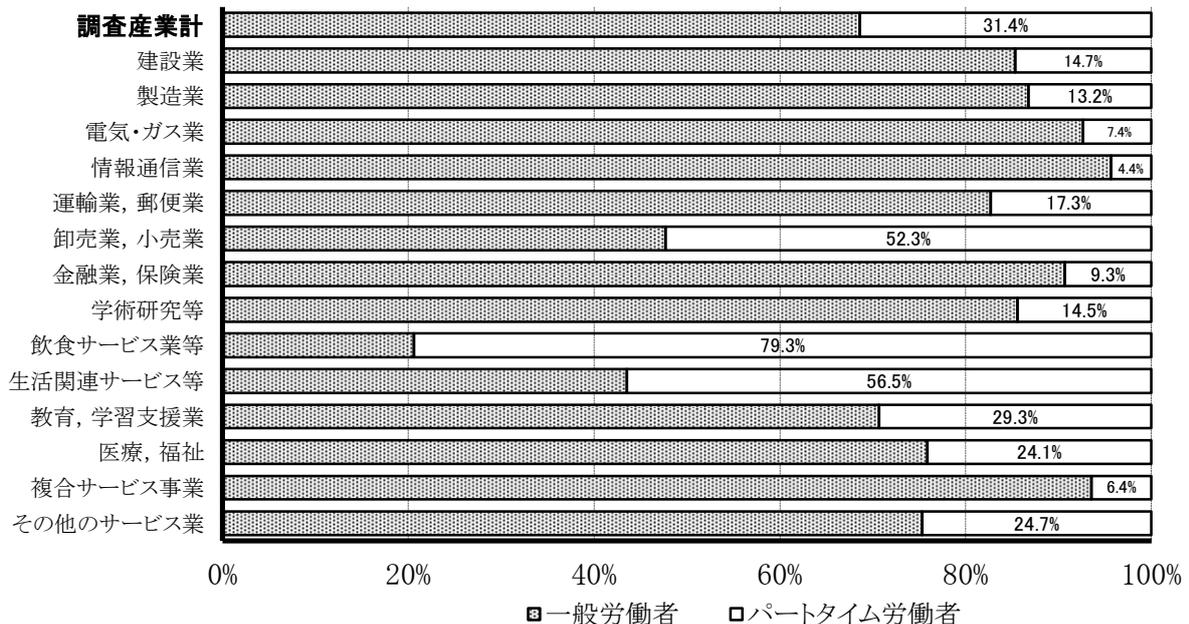


(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合がある。

・パートタイム労働者比率（統計表3-1参照）

パートタイム労働者数が常用労働者数に占める比率を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も高かったのは「飲食サービス業等」で79.3%（前年差3.1ポイント減）となった。最も少なかったのは、「情報通信業」で4.4%（前年差0.5ポイント増）となった。うち規模30人以上の事業所では、最も高かったのは「飲食サービス業等」で75.2%（前年差4.1ポイント増）となった。最も少なかったのは、「情報通信業」で3.9%（前年差0.4ポイント減）となった。

図3-5 産業別パートタイム労働者比率（規模5人以上）



(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合がある。